4　その他

⑴　本件の入札に参加する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は当機構ホームページの「調達情報／契約関係規程等」に掲載している。また、３⑴の箇所でも閲覧可能。

⑵　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑷　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、提出書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑺　入札の辞退　入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者がいないときに再度の入札を行う場合も同様とする。また、入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等において不利益を受けることはない。

⑻　落札者の決定方法　落札者の決定は、以下により総合評価方式（加算方式）をもって行う。

ア　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、当該入札者の提案に係る各評価項目の得点の合計と当該入札書に係る入札価格に対する得点を合わせた評価点の数値が最も高い者で有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、数値の最も高い者が２者以上あるときは、くじにより落札者を定める。

イ　提案内容に応じ、入札説明書に定める項目ごとに評価を行い、技術点を与える。

なお、技術点の最高点数は500点とする。

ウ　価格点の評価方法は、以下のとおりとする。価格点＝価格点の配分×（１－入札価格／予定価格）

なお、価格点の配分点は500点とする。

⑼　提案書の作成及び提出に要する費用は、提案者側の負担とする。

⑽　提出された提案書は、当該提案者に無断で二次的な使用は行わない。

⑾　提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該提案書を無効にするとともに、記載を行った提案者に対して独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止措置要綱（平成15年10月機構規程第83号）に基づく指名停止を行うことがある。

⑿　提出された提案書は、原則として返却しない。

⒀　採用した提案内容については、独立行政法人の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）に基づき、当機構が取得した文書について開示請求者からの開示請求があった場合、当該企業等の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象となる場合がある。

⒁　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も３⑶により入札参加申込書及び提案書を提出することができるが、競争に参加するためには、入札参加申込書の提出期限までに、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒂　本件の業務内容等に関する問い合わせ先　３⑴に同じ。

⒃　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

ア　当機構において役員を経験した者が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者が役員、顧問等として再就職していること。

イ　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

⒄　その他の詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Junichi Yorita, Superintendent, Hokkaido Shinkansen Construction Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency (JRTT).

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be procured : Network maintenance and management of Hokkaido Shinkansen Construction Bureau, JRTT network system 1 set.

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2019 through 31 March, 2020.

⑸　Fulfillment place : Hokkaido Shinkansen Construction Bureau, JRTT

⑹　Time-limit for tender : 16 : 00　5 February, 2019.

⑺　Contact point for the notice : Contract Division, Hokkaido Shinkansen Construction Bureau, JRTT, Kita 2, Nishi 1―1, Chuo-ku, Sapporo-shi, Hokkaido, 060―0002 Japan, TEL011―231―3489.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年11月20日

独立行政法人都市再生機構中部支社

支社長　菅沼　　明

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　23

1　調達内容

⑴　品目分類番号　21

⑵　購入等件名及び数量　「平成31年度独立行政法人都市再生機構中部支社におけるルームエアコンディショナの購入」　６品目　910台

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成31年４月１日から平成32年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法

イ　品目ごとの単価に予定数量を乗じた金額の合計で行う。

ロ　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札金額を算定した基準品ごとの単価を契約単価とする。

ハ　本業務において、入札に参加する者が関係法人１者だった場合は、当該手続きを中止し、再公募を実施する。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　当機構中部支社において、平成29・30年度物品購入等の契約に係る一般競争参加資格審査の業種区分「物品販売」の認定を受けていること。なお、一般競争参加資格の認定を受けていない者も競争参加資格確認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、競争参加資格確認資料の提出期限までに当該資格の申請を行い、かつ、開札までに認定を受けていなければならない（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者については、手続き開始の決定後、中部支社長が別に定める手続きにより「物品販売」の再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（上記２⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

⑸　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する業者もしくはこれに準ずる者でないこと。

⑹　当該購入物品に関し、アフターサービスの体制が整備されていること。

⑺　当業務の仕様書の要件に適合することを証明し、当機構が認めた者であること。

⑻　日本国内において当機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。